

ニッコンホールディングス株式会社

(旧社名：日本梱包運輸倉庫株式会社)

証券コード：9072

2017年3月期 第2四半期 決算説明会

2016年11月25日

代表取締役社長 社長執行役員

黒岩 正勝

1	業績概要	P3~P9
2	成長戦略	P10~P17
3	株主還元	P18~P20
4	その他	P21~P23

1

業 績 概 要

■ 日本経済の動向

- 円高進行による企業収益の鈍化
- 新興国の景気減速
- 設備投資の伸び悩み



依然として景気は足踏み状態で推移

■ 物流業界

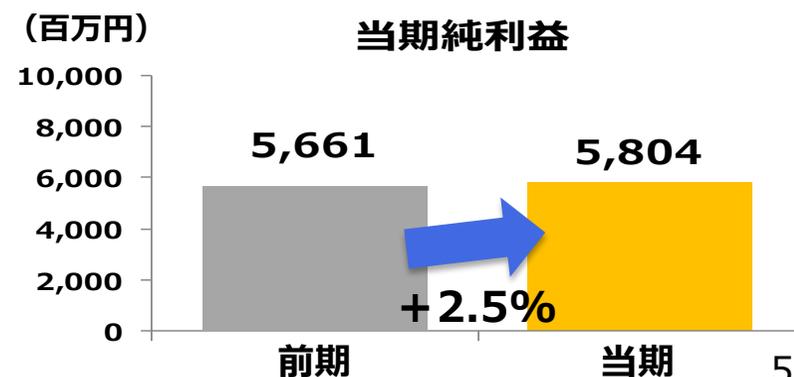
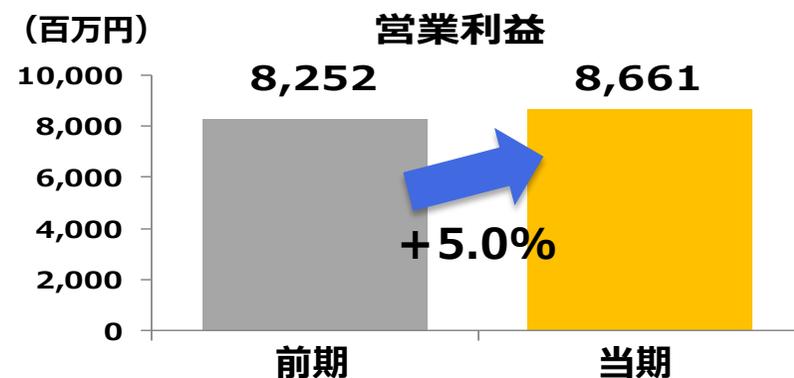
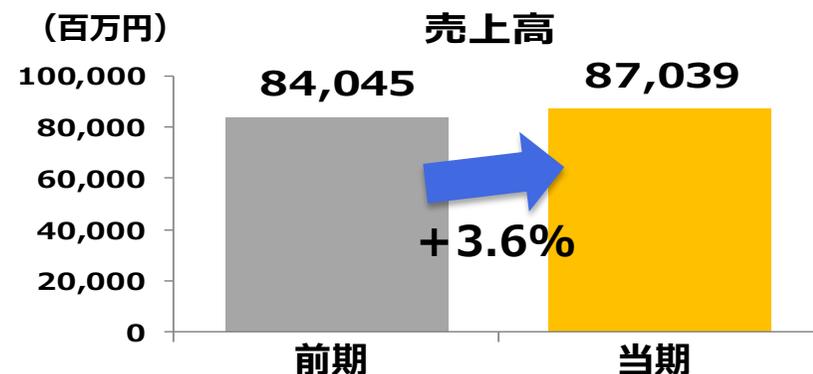
- 個人消費の低迷
- 荷動きが低調に推移
- ドライバー不足や競争の激化



依然として厳しい経営環境の継続

2017年3月期 第2四半期累計業績

(百万円)	前期2Q累計	当期2Q累計	前年同期比	業績予想 対比	
				業績予想	達成率
売上高	84,045	87,039	+3.6%	89,000	97.8%
営業利益	8,252	8,661	+5.0%	8,400	103.1%
営業外収益	700	855	+22.1%	-	-
営業外費用	289	446	+54.3%	-	-
経常利益	8,662	9,070	+4.7%	8,800	103.1%
特別利益	36	68	+88.9%	-	-
特別損失	41	264	+543.9%	-	-
当期純利益	5,661	5,804	+2.5%	5,800	100.1%



※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載。

業績概要：連結 事業別売上高/事業別営業利益



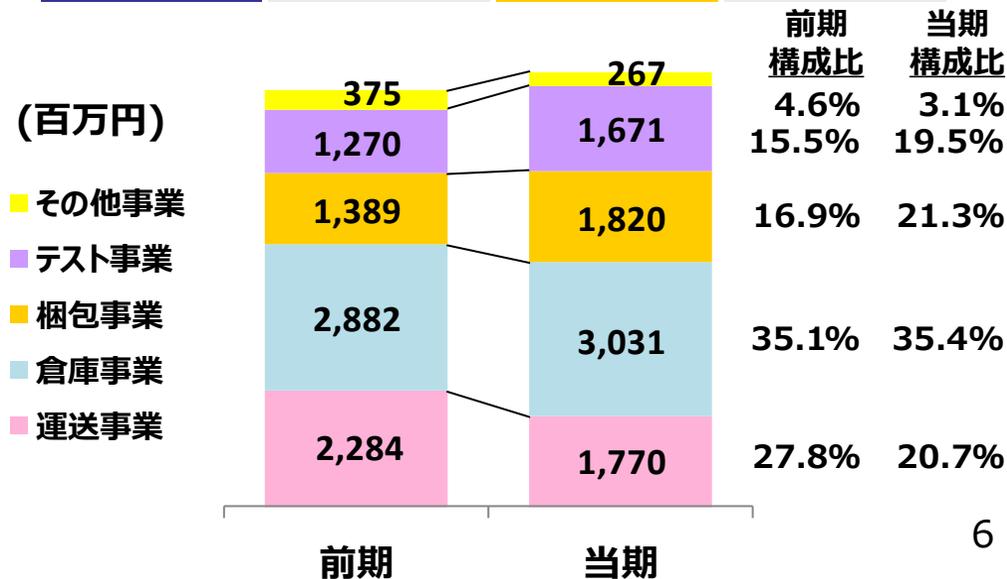
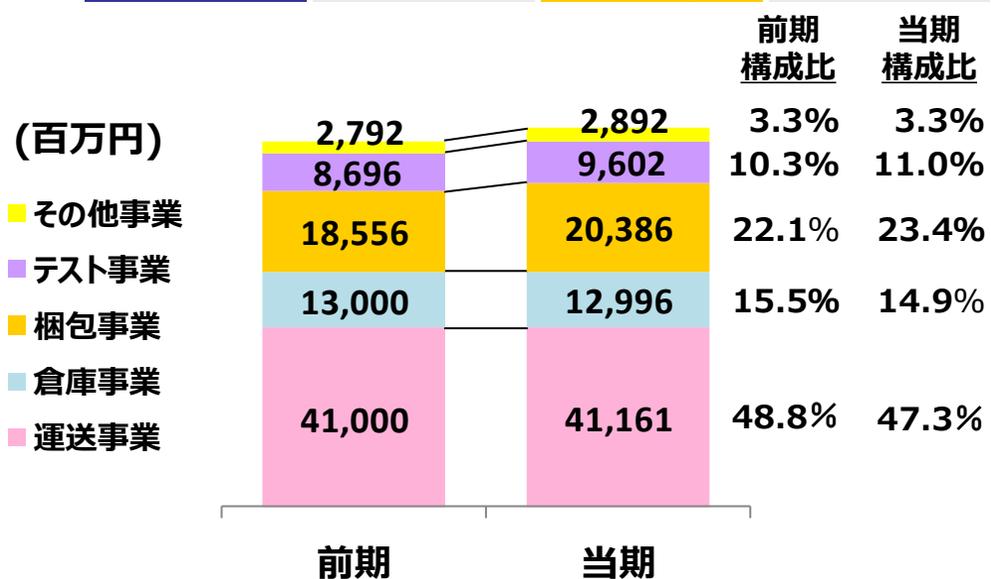
事業別	売上高	営業利益
運送事業	景気低迷を受け低調な荷動きにより微増収	減価償却費の増加などにより減益
倉庫事業	生産調整で荷動きが減少したが設備投資により微減収	保管効率の上昇などにより増益
梱包事業	業務量の増加により増収	増収効果や業務の効率化などにより増益
テスト事業	業務量の増加により増収	増収効果などにより増益

【事業別売上高】

(百万円)	前期2Q累計	当期2Q累計	前年同期比
運送事業	41,000	41,161	+0.4%
倉庫事業	13,000	12,996	△0.0%
梱包事業	18,556	20,386	+9.9%
テスト事業	8,696	9,602	+10.4%
その他事業	2,792	2,892	+3.6%

【事業別営業利益】

(百万円)	前期2Q累計	当期2Q累計	前年同期比
運送事業	2,284	1,770	△22.5%
倉庫事業	2,882	3,031	+5.2%
梱包事業	1,389	1,820	+31.0%
テスト事業	1,270	1,671	+31.5%
その他事業	375	267	△28.8%



業績概要：連結 業種別売上高 / エリア別売上高



自動車	主要取引先の販売台数の減少により輸送量は減少したが、テスト業務の増加に伴い微減収
自動車部品	業務量増加に伴い増収
住宅	住宅着工件数の増加に伴い増収
農機	生産台数の減少に伴い減収

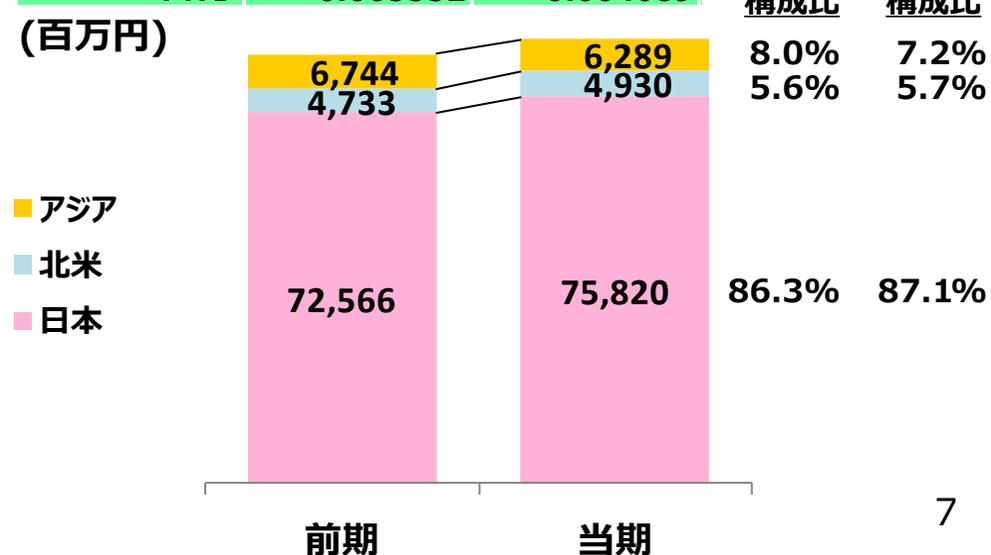
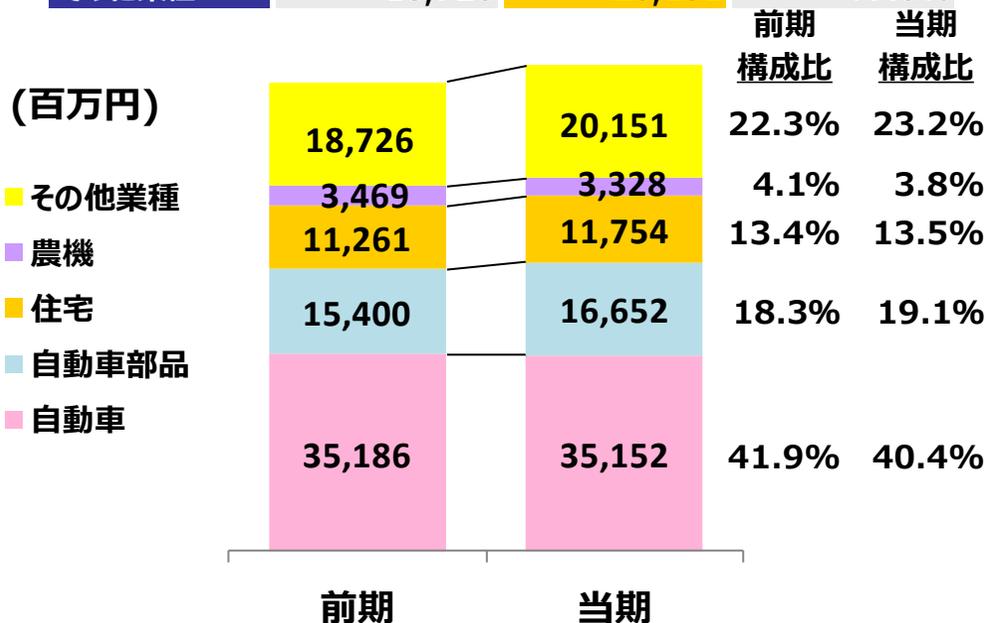
日本	自動車、農機の業務量は減少したが、自動車部品、テストおよび住宅の業務量増加に伴い増収
北米	自動車関連の業務量増加に伴い増収
アジア	タイの業務量減少と為替の影響に伴い減収

【業種別売上高】

(百万円)	前期2Q累計	当期2Q累計	前年同期比
自動車	35,186	35,152	△0.1%
自動車部品	15,400	16,652	+8.1%
住宅	11,261	11,754	+4.4%
農機	3,469	3,328	△4.1%
その他業種	18,726	20,151	+7.6%

【エリア別売上高】

(百万円)	前期2Q累計	当期2Q累計	前年同期比
日本	72,566	75,820	+4.5%
北米	4,733	4,930	+4.2%
アジア	6,744	6,289	△6.7%
為替レート USD	121.72	105.38	
THB	3.51	3.00	
CNY	19.36	16.48	
VND	0.005532	0.004689	

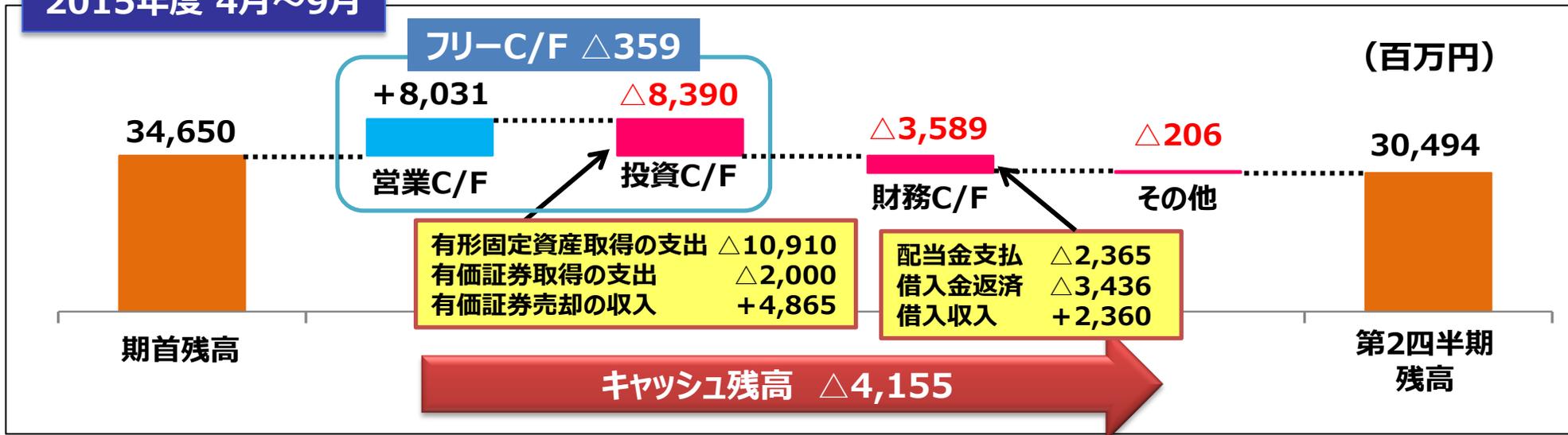


総資産	増加要因	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現預金・有価証券において設備投資資金として130億円の借入により93億78百万円増加 ➢ 設備投資により固定資産50億23百万円増加
有利子負債	増加要因	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 設備投資の資金調達として130億円の長期借入分が増加

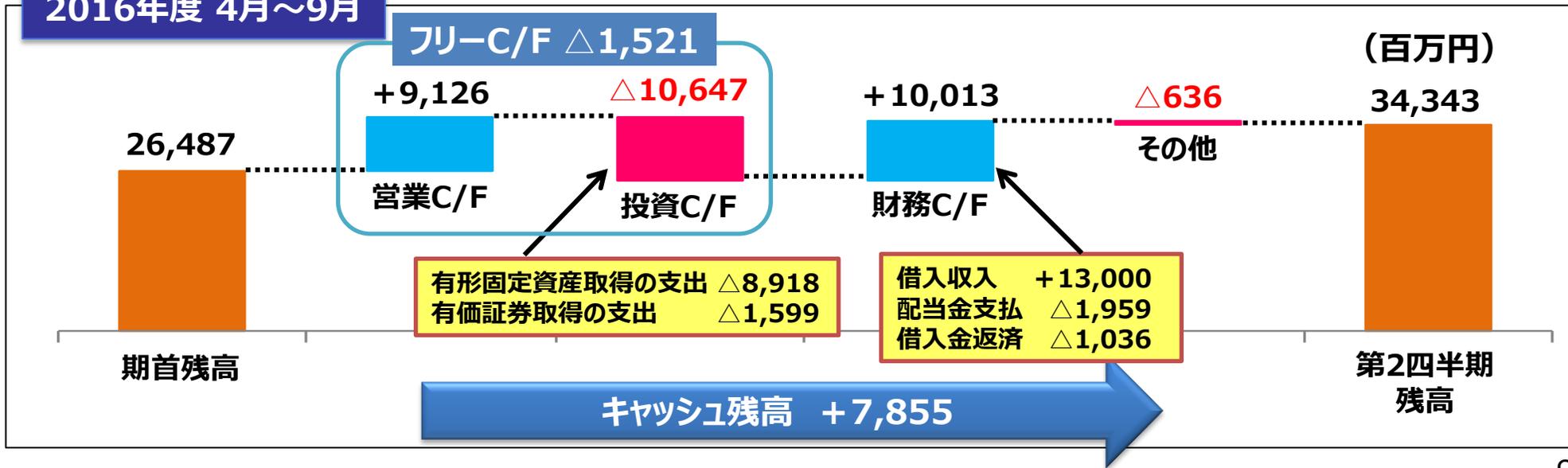
	(百万円)	2015/3	2016/3	2016/2Q	増減
総資産		243,457	254,298	268,413	+14,114
現預金・有価証券		38,959	27,338	36,717	+9,378
有利子負債		37,741	43,500	55,558	+12,058
ネット有利子負債		△1,218	16,162	18,841	+2,679
自己資本		155,842	159,173	161,396	+2,223
自己資本比率		64.0(%)	62.6(%)	60.1(%)	△2.5(%)
ROE		8.1(%)	7.5(%)	—	—

* 増減は2016/3と2016/2Qの比較

2015年度 4月～9月



2016年度 4月～9月



2

成 長 戰 略

第十次中期経営計画の進捗

(億円)	'15年3月期 実績	'16年3月期 実績	'17年3月期 1~2Q累計 実績	'17年3月期 1~2Q累計 計画	'17年3月期 3~4Q累計 計画	'17年3月期 計画	'17年3月期 中期事業計画 当初計画
売上高	1,700	1,740	870	890	960	1,850	2,000
営業利益	152	175	86	84	94	178	160
営業利益率	8.9%	10.1%	9.9%	9.4%	9.8%	9.6%	8.0%
ROE	8.1%	7.5%	-	-	-	8.0%	8.0%

(負ののれん発生益を除いた場合 ROE 7.5%)

■ 2016年度の設備投資（第2四半期累計連結ベース）

総投資額：98億円

【主な設備投資】

項目	内容
営業車両	【国内・海外】増車・代替 160台
倉庫及び作業所	【国内】新增設 5カ所

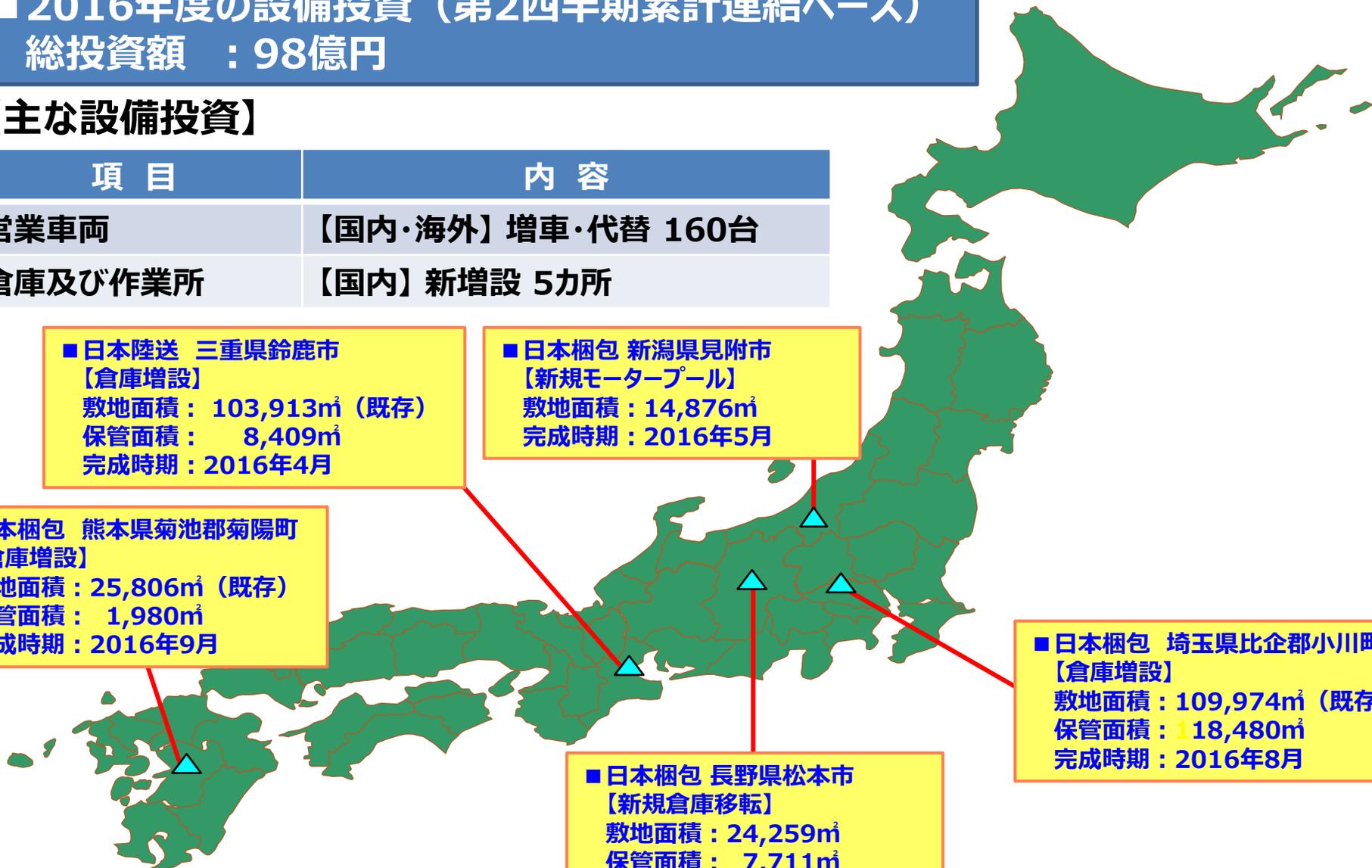
■ 日本陸送 三重県鈴鹿市
【倉庫増設】
敷地面積：103,913㎡（既存）
保管面積：8,409㎡
完成時期：2016年4月

■ 日本梱包 新潟県見附市
【新規モータープール】
敷地面積：14,876㎡
完成時期：2016年5月

■ 日本梱包 熊本県菊池郡菊陽町
【倉庫増設】
敷地面積：25,806㎡（既存）
保管面積：1,980㎡
完成時期：2016年9月

■ 日本梱包 埼玉県比企郡小川町
【倉庫増設】
敷地面積：109,974㎡（既存）
保管面積：118,480㎡
完成時期：2016年8月

■ 日本梱包 長野県松本市
【新規倉庫移転】
敷地面積：24,259㎡
保管面積：7,711㎡
完成時期：2016年6月



■ 2016年度の設備投資（第3四半期以降）

【現在継続中の主な設備投資】

項目	内容
倉庫及び作業所	【国内】 新設 4カ所



■ 2016年度の設備投資（第3四半期以降）

【現在継続中の主な設備投資】

項目	内容
倉庫及び作業所	【海外】 新設 2カ所



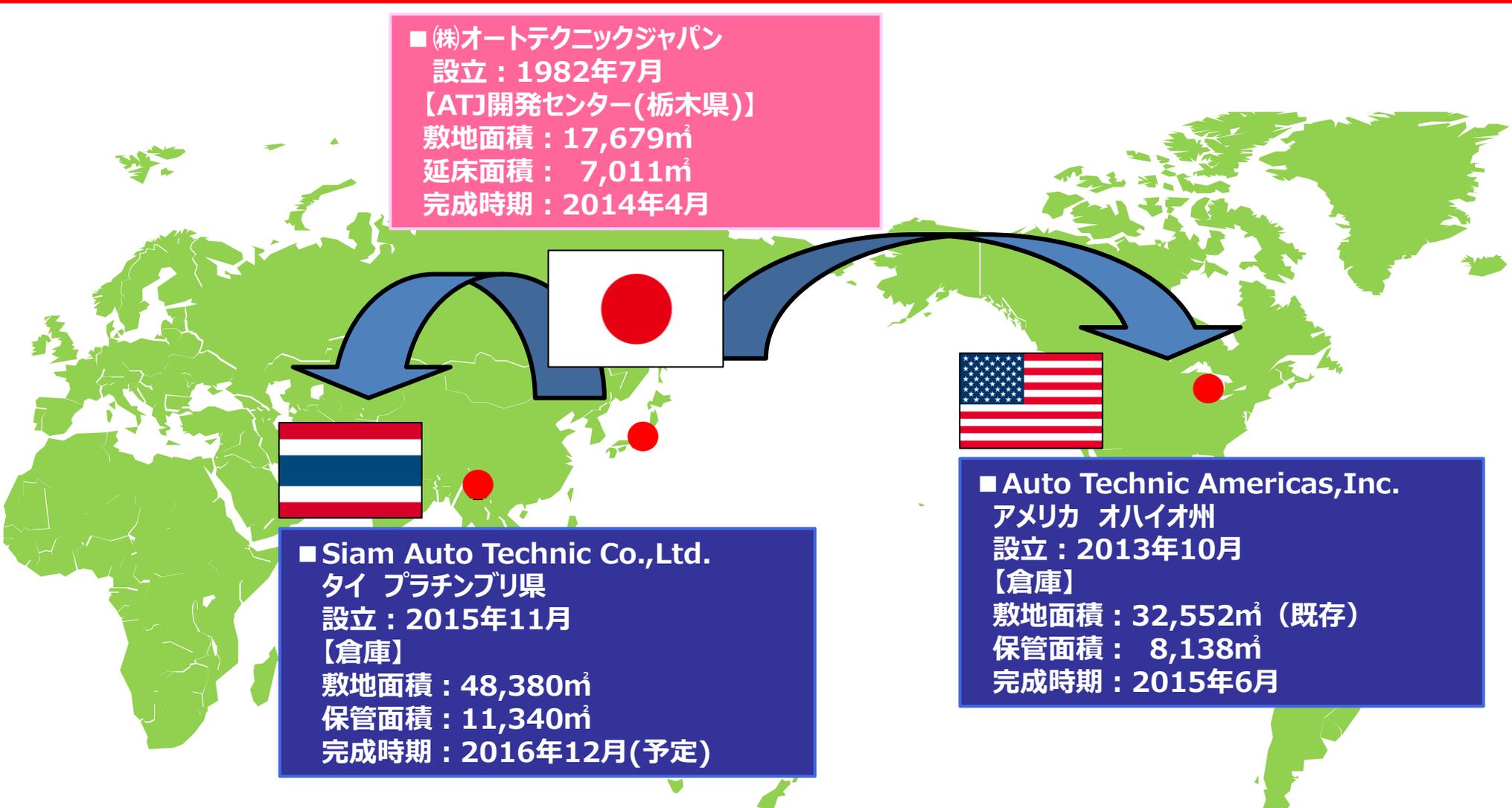
■ NKT タイ プラチンブリ県
【新規倉庫】
敷地面積：48,380㎡
保管面積：11,340㎡
完成時期：2016年12月(予定)



■ NKH ベトナム ビンズン省
【新規倉庫】
敷地面積：57,509㎡
保管面積：41,715㎡
完成時期：2016年11月

※非連結子会社

No.	会社名	設立年月	事業内容
1	【マレーシア】 NIPPON KONPO(MALAYSIA)SDN.BHD.	2015年11月	運送・倉庫・梱包・フォワーディング事業等
2	【タイ】 SIAM AUTO TECHNIC CO.,LTD.	2015年11月	テスト事業等
3	ニッコンムービング(株)	2015年12月	引越・移転事業等
4	ニッコン情報システム(株)	2016年2月	情報システム開発・コンサルティング業務等
5	GINZAコンサルティング(株)	2016年4月	運輸安全マネジメント・物流改革等の経営コンサルティング
6	NKインターナショナル(株)	2016年7月	フォワーディング事業・通関業等



■ (株)オートテックジャパン
設立：1982年7月
【ATJ開発センター(栃木県)】
敷地面積：17,679m²
延床面積：7,011m²
完成時期：2014年4月



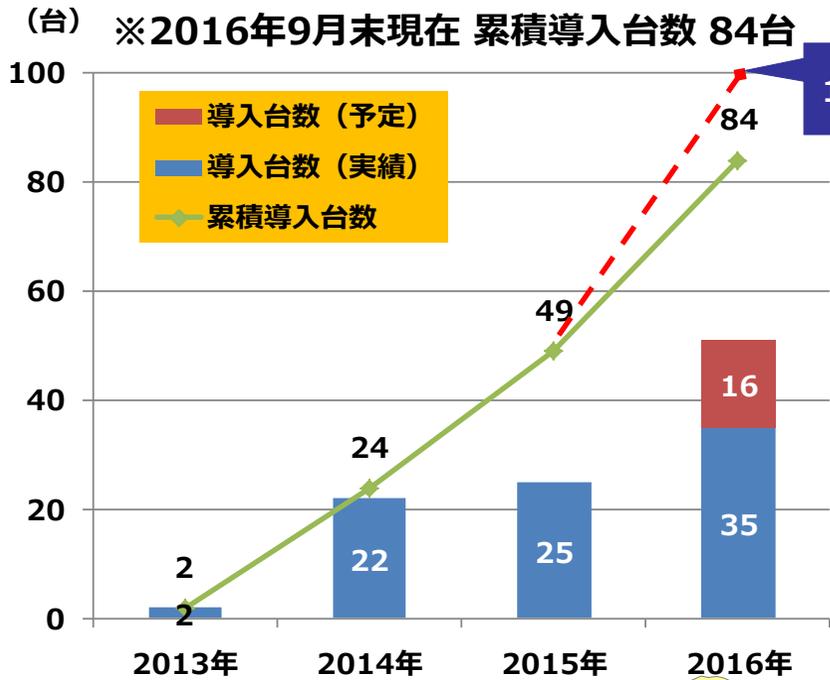
■ Siam Auto Technic Co.,Ltd.
タイ プラチンブリ県
設立：2015年11月
【倉庫】
敷地面積：48,380m²
保管面積：11,340m²
完成時期：2016年12月(予定)



■ Auto Technic Americas, Inc.
アメリカ オハイオ州
設立：2013年10月
【倉庫】
敷地面積：32,552m² (既存)
保管面積：8,138m²
完成時期：2015年6月

顧客変化（海外での研究機能増大）に追従
日本のノウハウを海外に展開

成長戦略：21mフルトレーラーの導入

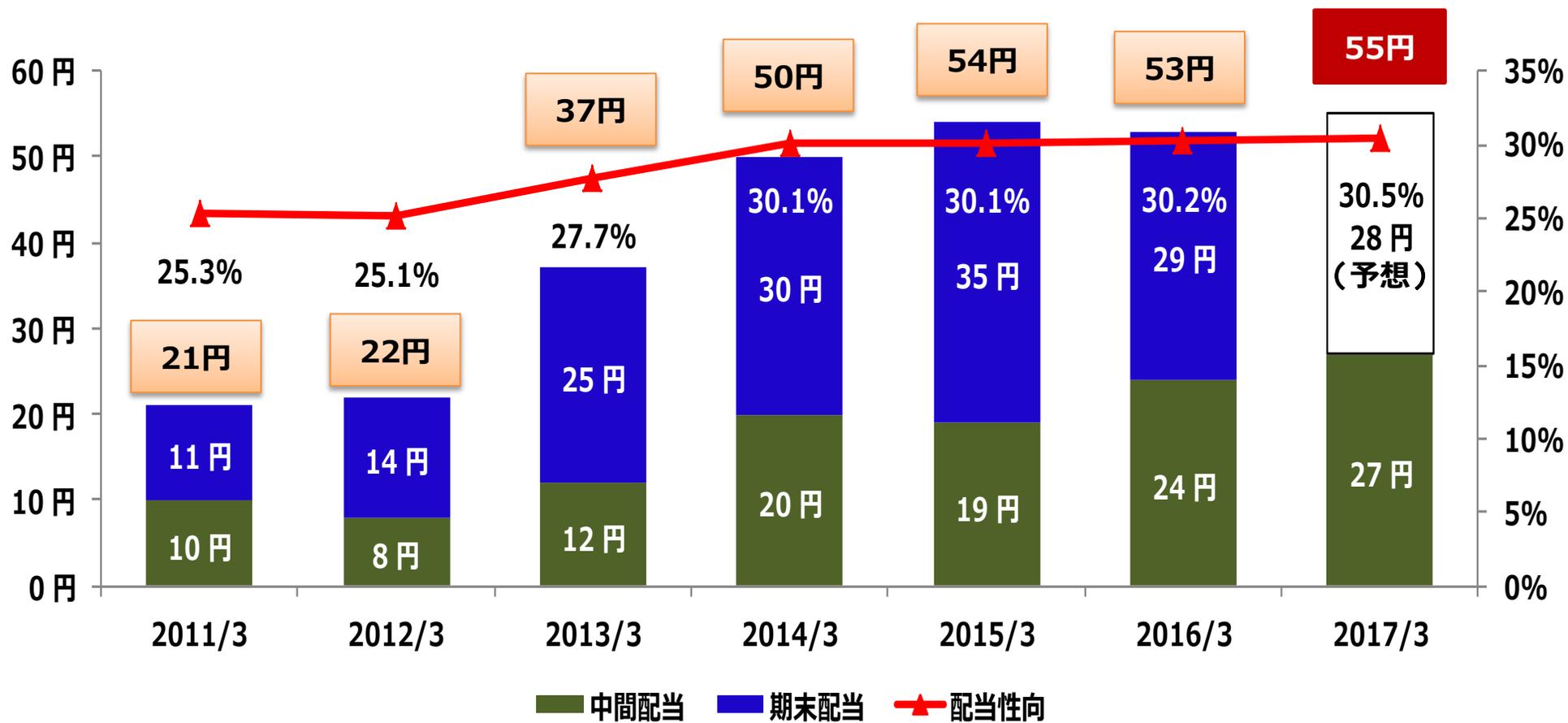


2016年7月より北上～熊本間の定期運行開始
年内には累積100台導入を計画

3

株 主 還 元

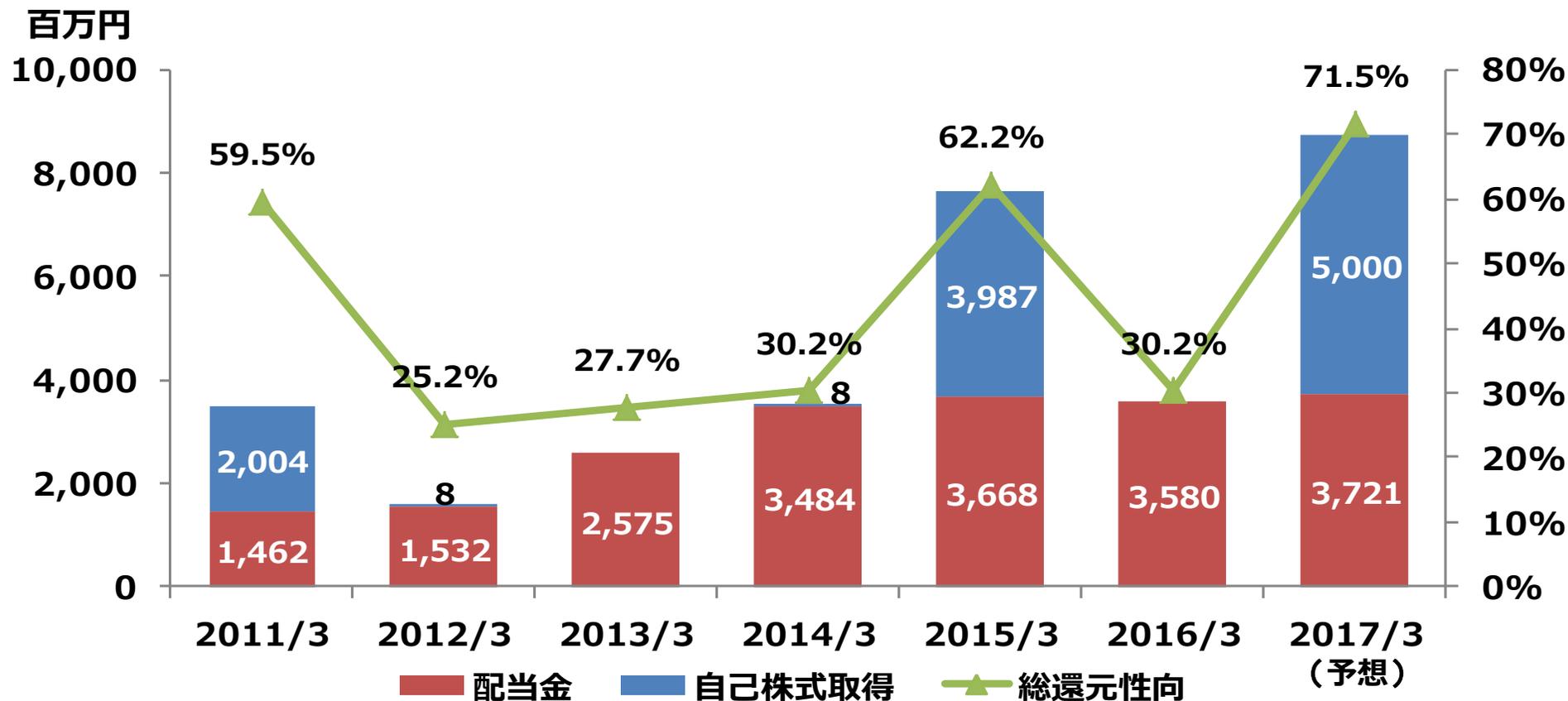
中間配当：1株につき27円



株主還元：総還元性向の推移

➤ 自己株式取得(2014年8月4日から2014年11月28日まで実施)
取得した株式の総数：220万株、株式の取得価額の総額：約40億円

➤ 自己株式取得の計画を発表(2016年8月17日から2016年12月30日まで)
取得し得る株式の総数：250万株(上限)、株式の取得価額の総額：50億円(上限)



4

そ の 他

国土交通省では、トラック輸送の省人化を促進し、生産性向上を図るため、1台で通常の大形トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」の導入を目指す。

1. ダブル連結トラック実験

開始日 : 平成28年11月22日(火)

実験参加車両 : 車両長21m

走行区間 :

① 埼玉県狭山市～愛知県豊田市 (2台/日)

② 群馬県太田市～三重県鈴鹿市 (4台/日)

2. 高速道路のSA・PA を活用した中継輸送実験

開始日 : 平成28年11月22日(火)

実験箇所 : 新東名 清水PA

開始日 : 平成28年11月22日



当社中核事業会社の日本梱包運輸倉庫(株)が
データ収集のために走行を協力

I Rに関するお問合せ先

ニッコンホールディングス株式会社
総務部 株式課 附柴 (つけしば)
東京都中央区明石町 6 - 1 7
TEL (03)3541-5330 (代表)
FAX (03)3546-3659
<http://www.nikkon-hd.co.jp>
E-mail:kouhou@nikkon.co.jp

◆本資料に掲載されている業績予想や計画などの将来にわたる部分については、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、為替動向等により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

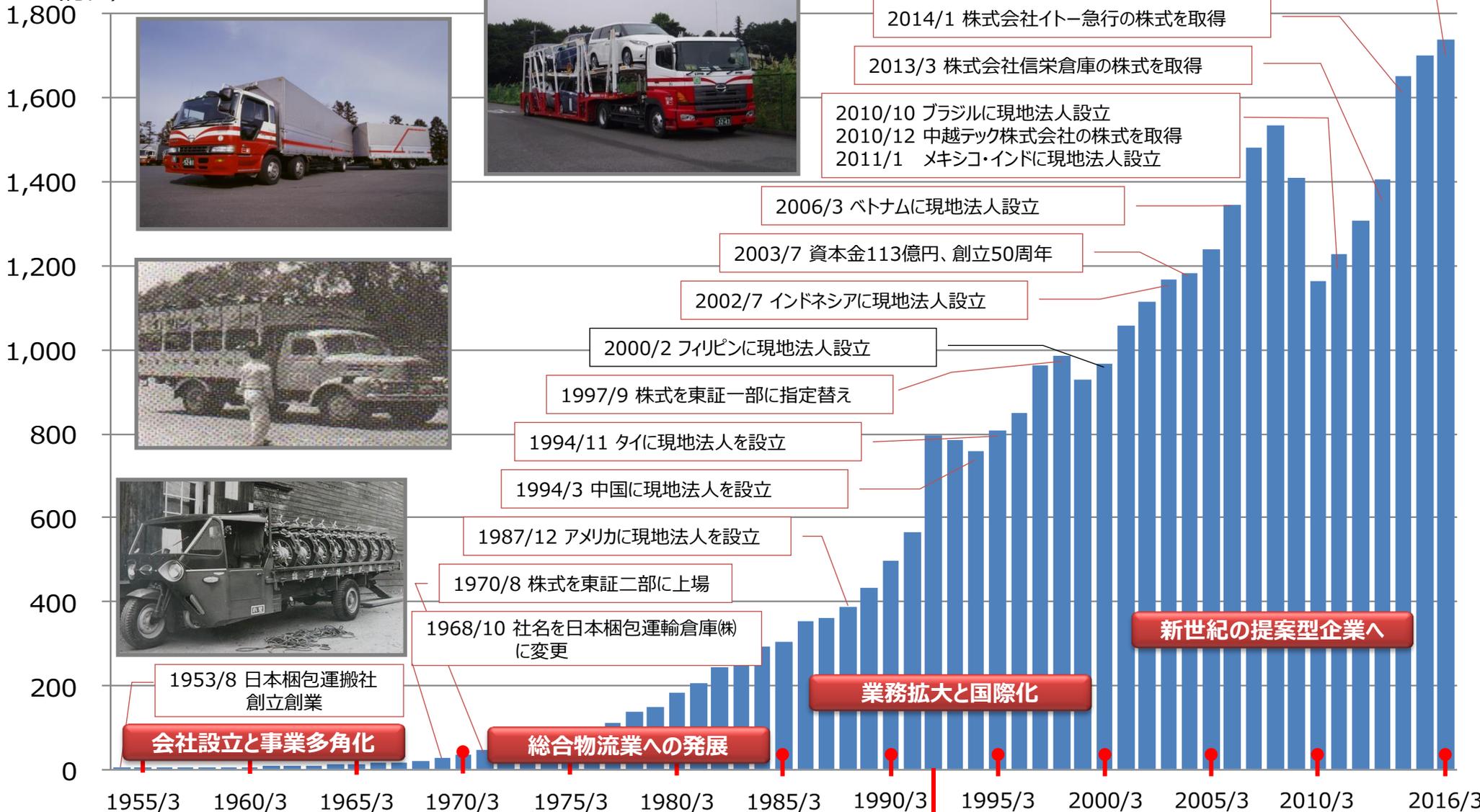
参 考 资 料

社名	ニッコンホールディングス株式会社
創立	1953年（昭和28年）8月27日
本社所在地	東京都中央区明石町6番17号
代表者	代表取締役社長 黒岩 正勝
資本金	11,316百万円（2016年9月末現在）
従業員	11,175名（連結：2016年9月末現在）
売上高	174,031百万円（連結：2016年3月期実績）
株主数	3,296名（2016年9月末現在）
決算期	3月31日
上場市場	東京証券取引所 第一部（証券コード9072）

当社の概要：当社の歩み

■ 売上高推移と歩み

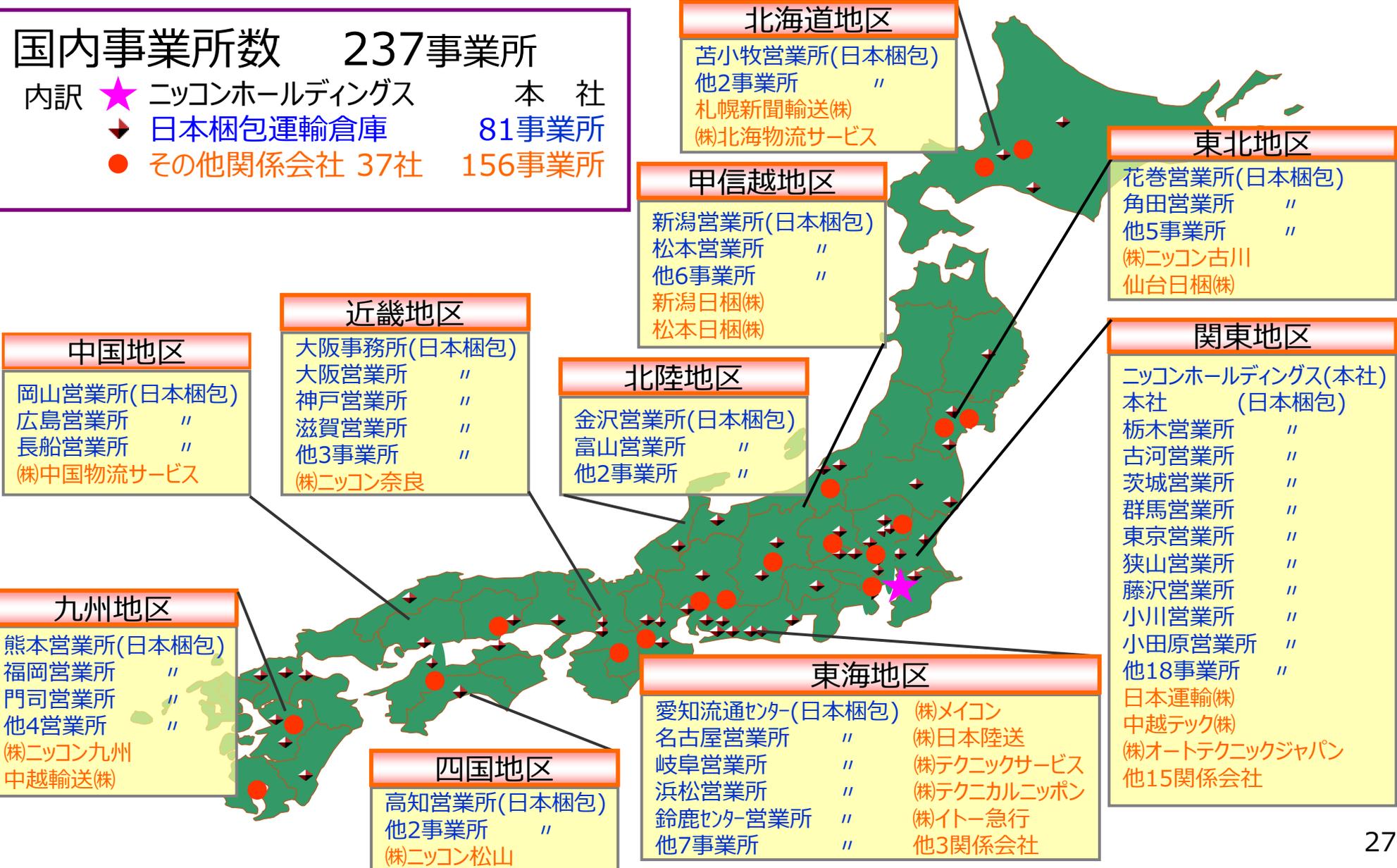
(億円)



※1992年3月期より連結表記

国内事業所数 237事業所

内訳 **★** ニッコンホールディングス 本社
➡ 日本梱包運輸倉庫 81事業所
● その他関係会社 37社 156事業所



海外拠点 10ヶ国28社



- ・日梱物流（中国）有限公司
- ・富田-日梱儲運（広州）有限公司
- ・広州東風日梱物流有限公司



- ・NIPPON KONPO VIET NAM CO.,LTD.
- ・NKV LOGISTICS LTD.
- ・他2社



- ・NK PARTS INDUSTRIES, INC.
- ・NK AMERICA INC.
- ・他4社



- ・NKP MEXICO.S.A.DE C.V.
- ・CARGA Y LOGISTICA ESPECIALIZADA S.A. DE C.V.



- ・NIPPON KONPO PHILIPPINES,INC.



- ・NIPPON KONPO (MALAYSIA) SDN. BHD.



- ・A.N.I.LOGISTICS, LTD.
- ・NIPPON KONPO(THAILAND)CO.,LTD.
- ・他2社



- ・PT. NIPPON KONPO INDONESIA
- ・PT. NK INDO LOGISTIK
- ・PT. NKI GUDANG KEMAS



- ・NIPPON KONPO INDIA PVT.LTD.
- ・KOLAR LOGISTICS AGENT PVT. LTD.
- ・TAPUKARA LOGISTICS AGENT PVT.LTD.



- ・NK BRASIL LOGISTICA LTDA.



アメリカ



中国



タイ



フィリピン



インドネシア



ベトナム



ブラジル



メキシコ



インド



マレーシア

1987年～

1994年～

1994年～

2000年～

2002年～

2006年～

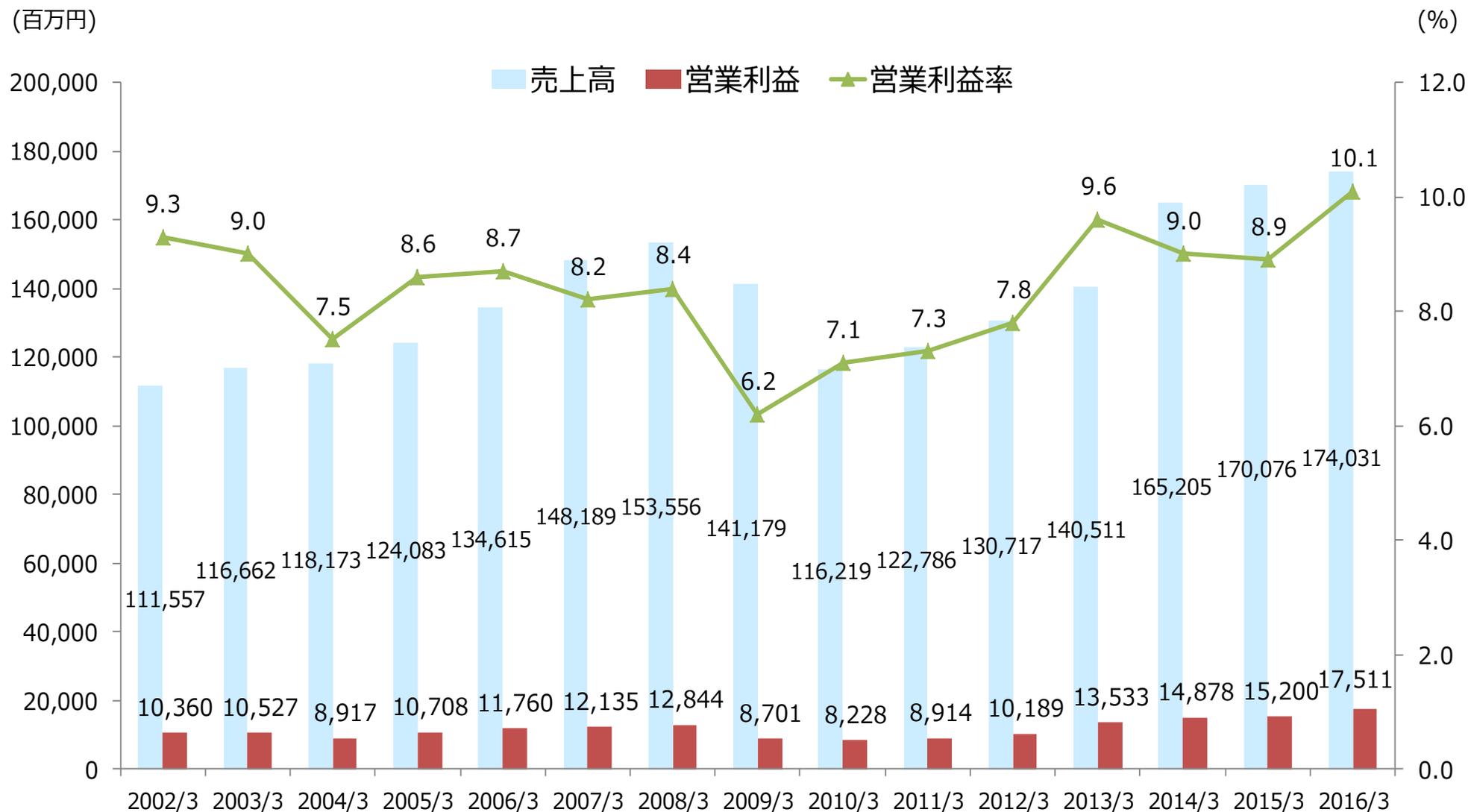
2010年～

2011年～

2011年～

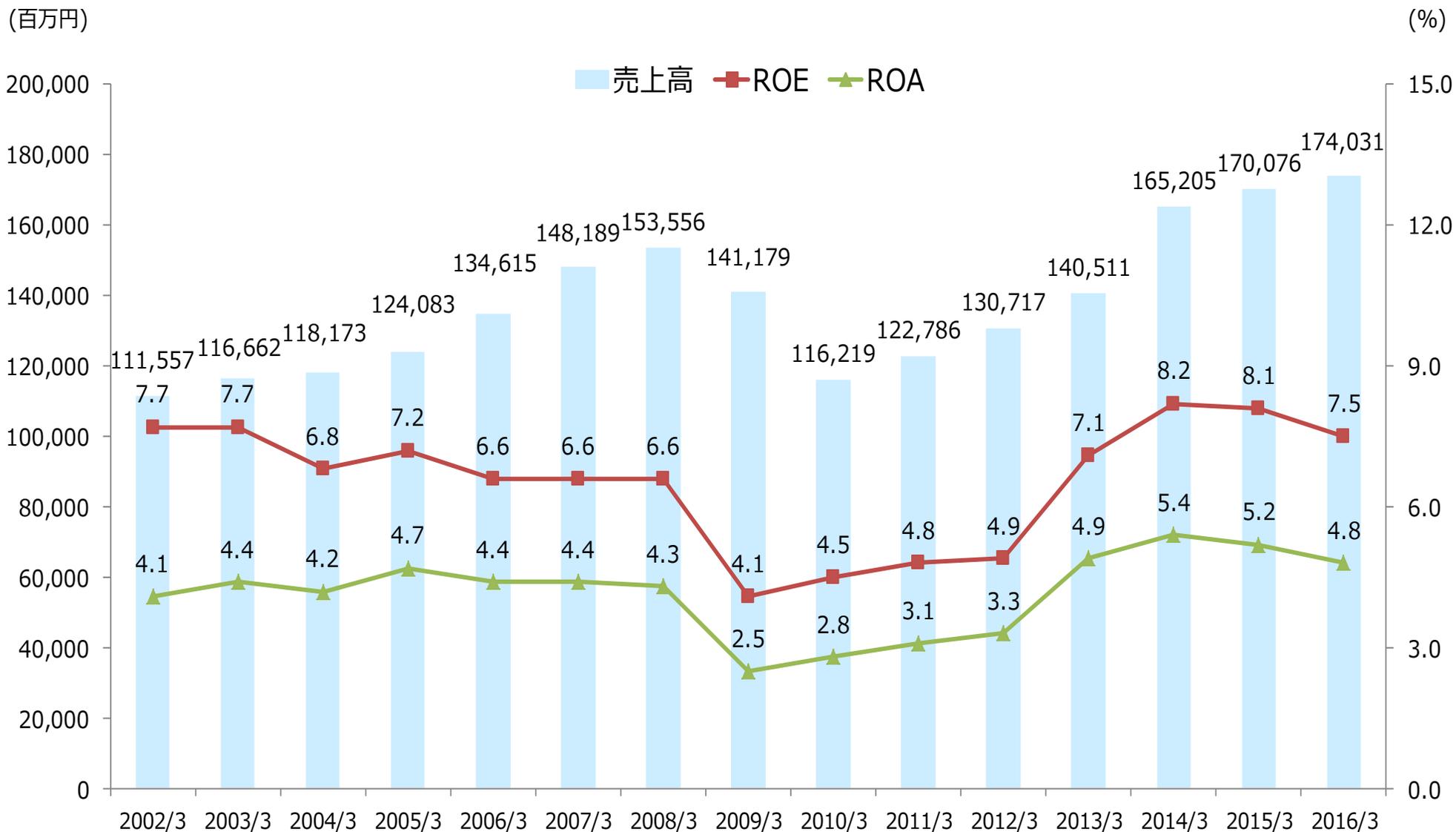
2015年～

財務数値等の推移：売上高、営業利益、営業利益率

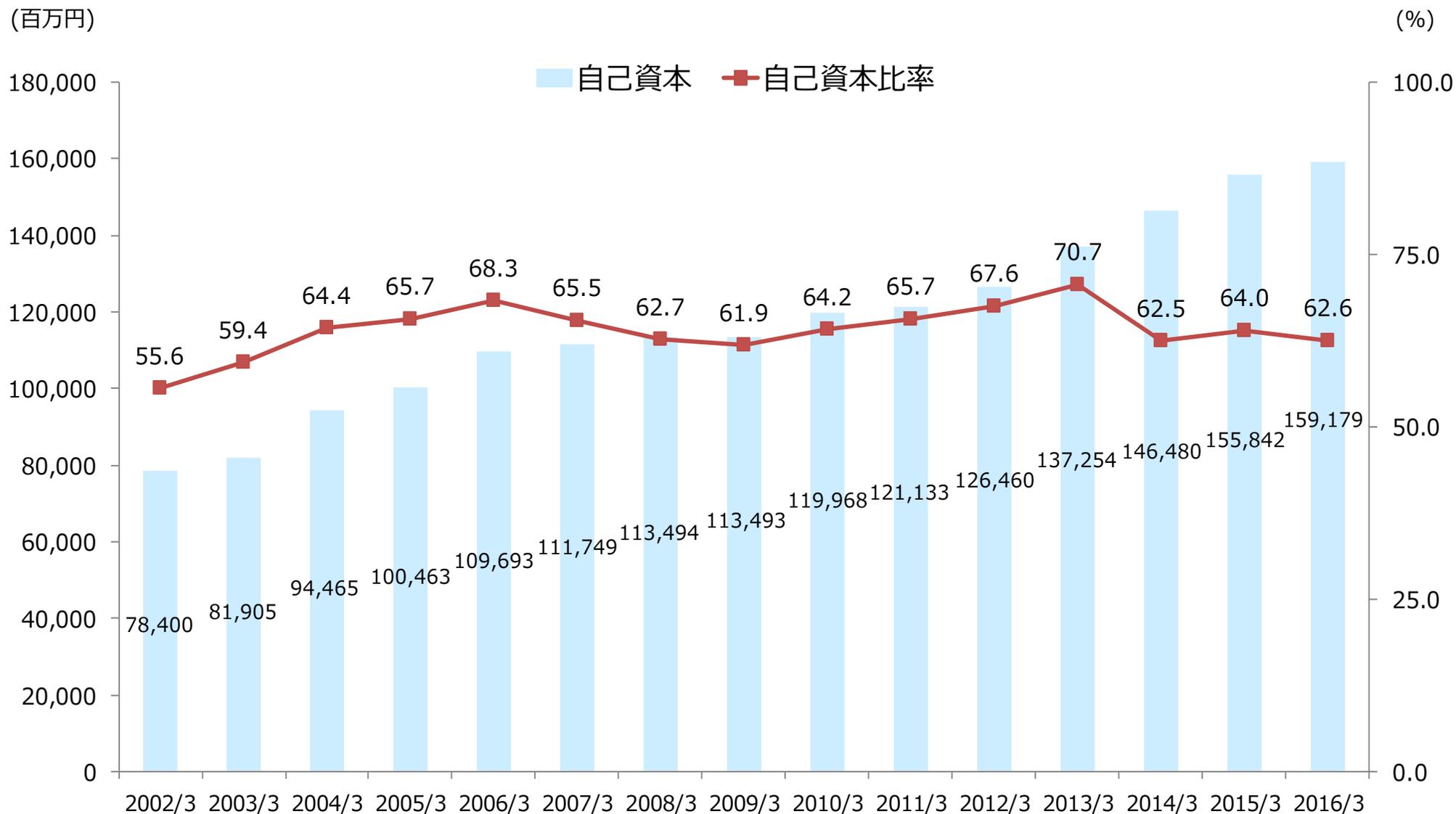


財務数値等の推移：ROE、ROA

NIKKON



財務数値等の推移：自己資本、自己資本比率



* 2006/3以前 自己資本比率 = 資本合計 / 総資産

* 2007/3以降 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

貸借対照表

(百万円)

	2015/3	2016/3	2016/2Q		2015/3	2016/3	2016/2Q
流動資産	74,991	65,219	74,310	流動負債	38,811	41,250	41,927
現金及び預金	17,199	14,139	17,118	支払手形及び買掛金	10,156	10,054	9,679
受取手形及び売掛金	32,161	33,677	32,404	電子記録債務	4,428	3,840	3,563
有価証券	21,760	13,199	19,599	短期借入金	2,845	2,072	3,072
商品及び製品	6	8	6	1年内償還予定の社債	—	—	—
原材料及び貯蔵品	384	331	357	リース債務	89	133	126
繰延税金資産	1,626	1,715	1,708	未払法人税等	3,209	4,290	2,953
その他	1,859	2,151	3,119	賞与引当金	3,087	3,298	3,469
貸倒引当金	△7	△5	△4	役員賞与引当金	149	155	90
固定資産	168,465	189,079	194,103	設備関係支払手形	877	544	824
有形固定資産	134,530	156,385	161,139	営業外電子記録債務	2,016	5,372	7,623
無形固定資産	1,526	1,609	1,466	災害損失引当金	—	—	90
投資その他の資産	32,408	31,083	31,496	その他	11,950	11,488	10,434
				固定負債	48,480	53,485	64,728
				社債	20,000	20,000	20,000
				長期借入金	14,122	20,554	31,518
				リース債務	254	445	392
				繰延税金負債	6,116	4,487	4,777
				退職給付に係る負債	6,354	6,288	6,338
				役員退職慰労引当金	230	256	249
				その他	1,401	1,453	1,452
				純資産合計	156,165	159,561	161,757
				株主資本	142,783	150,679	154,603
				その他の包括利益累計額	13,059	8,494	6,793
				新株予約権	237	297	277
				非支配株主持分	85	90	84
資産合計	243,457	254,298	268,413	負債純資産合計	243,457	254,298	268,413

◆第十次中期経営計画の概要

期間	2014年4月1日～2017年3月31日
グループ方針	グループ全社の力を結集させ、無限の知恵と工夫により事業の競争力を高め、次の60年に向けた連結経営の強化と着実な成長を目指す。

◆連結業績目標（修正前）

	2017年3月期 最終目標
売上高	2,000億円
営業利益	160億円
営業利益率	8.0%
ROE	8.0%

◆連結業績目標（修正後）

	2017年3月期 最終目標
売上高	1,850億円
営業利益	178億円
営業利益率	9.6%
ROE	8.0%

◆配当方針

配当性向	30%目途
------	-------

配当性向	30%目途
------	-------

グループ重点課題	方針	施策
既存事業の拡大と深化	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の拡大 ・既存取引先物流の深掘り ・品質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域荷主の国内、海外未取り込み業務獲得 ・3 P L（物流一括受託）事業拡大 ・引取物流網の活用、拡大 ・幹線輸送網再整備（21mフルトレーラー運用/モーダルシフト）等
地域競争力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・広域荷主以外の取引、サービス拡大 ・新規荷主の獲得 ・地域毎の経営資源最適化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域荷主の拡大 ・保有資産再整備 ・新拠点（地域子会社）設立 ・不採算事業、拠点整理 ・管理業務・機能の集約（シェアードサービス）等
新産業への付加価値展開	<ul style="list-style-type: none"> ・物流サービスの開発、提供 ・物流周辺事業の新規開発 ・既存取引先新事業の物流獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・E C事業（通販）、流通加工、製造請負事業拡大 ・新エネルギー産業へのサービス展開 ・一次産業・消費物流領域へのサービス展開
安定した人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ内人材活用 ・地域、事業毎待遇の最適化 ・グループ教育体系の整備、運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人実習生の受け入れ拡大 ・グループ内交流活性化 ・女性の雇用拡大 ・労働環境整備

業績推移

(百万円)	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
売上高	153,556	141,179	116,219	122,786	130,717	140,511	165,205	170,076	174,031	185,000
営業利益	12,844	8,701	8,228	8,914	10,189	13,533	14,878	15,200	17,511	17,800
経常利益	12,774	8,963	9,793	9,523	11,264	15,827	16,401	17,259	18,439	18,800
当期純利益	7,472	4,607	5,229	5,824	6,111	9,304	11,578	12,312	11,875	12,200

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載。

